

株 主 各 位

第 73 期

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

株式会社 光陽社

法令及び定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の
当社ウェブサイト (<https://www.koyosha-inc.co.jp>) に掲載
することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社ニコモ
株式会社ノコム

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品、原材料、貯蔵品 先入先出法
- ・仕掛品 売価還元法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～39年
- 機械装置及び運搬具 4～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(2) 繰延税金資産 19,178千円

(3) 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症を含め将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っており、新型コロナウイルス感染症が事業に与える影響については、一定期間に及ぶものであると想定しております。これらの見積りについては、入手可能な情報を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りに関しては全ての不確実性を払拭することができないことから、実際の結果と異なる場合があります。

(MBOの実施に関する注記)

当社は、2021年3月8日開催の取締役会において、下記のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる、株式会社KK（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、本日現在、株式会社東京証券取引所市場第二部に上場している当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

[1] 公開買付者の概要

(1) 名 称	株式会社KK
(2) 所 在 地	東京都中央区銀座 1-22-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役犬養岬太
(4) 事業内容	会社の株式保有による当該会社の事業活動の支配管理
(5) 資本金	10万円
(6) 設立年月日	2021年1月18日
(7) 大株主及び持株比率 (2021年3月8日現在)	犬養 岬太（以下「犬養岬太氏」といいます）100.00%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者と当社の間には、記載すべき資本関係はありません。なお、公開買付者の代表取締役である犬養岬太氏は、当社株式を合計 66,494 株（注1、注2）（所有割合（注3）5.96%）所有しております。
人的関係	当社の代表取締役社長である犬養岬太氏が、公開買付者の代表取締役を兼務しております。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の代表取締役社長である犬養岬太氏が議決権の全部を所有しており、当社の関連当事者に該当しません。

（注1）犬養岬太氏は、当社の役員持株会を通じた持分として 31,994 株（小数点以下を切捨て）に相当する当社株式を間接的に所有しており、上記犬養岬太氏の所有株式数（66,494 株）には、犬養

岬太氏が当該役員持株会を通じた持分として間接的に所有している当社株式 31,994 株が含まれております。

(注2) 犬養岬太氏の所有株式数 (66,494 株) には、譲渡制限付株式報酬として付与された当社株式 34,500 株が含まれております。なお、当該当社株式には、2032年8月17日までの譲渡制限が付されております。

(注3) 「所有割合」とは、当社が2021年2月15日に公表した第73期第3四半期報告書に記載された2020年12月31日現在の発行済株式総数 (1,400,100 株) から、同日現在の当社が所有する自己株式数 (284,382 株) を控除した株式数 (1,115,718 株) に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載について同じとします。

〔2〕本公開買付の概要

(1) 公開買付者が買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(2) 買付け等の期間

2021年3月9日(火曜日)から2021年5月28日(金曜日)まで(55営業日)

(3) 買付け等の期間

普通株式1株につき、金1,060円

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	822,918 (株)	477,412 (株)	— (株)
合計	822,918 (株)	477,412 (株)	— (株)

(5) 公開買付開始公告日

2021年3月9日(火曜日)

(注)買付条件等の推移

[2021年3月9日公告]

(買付等の価格)普通株式1株につき、金935円

(買付け等の期間)2021年3月9日(火曜日)から2021年4月19日(月曜日)まで(30営業日)

[2021年4月19日公告]

(買付等の価格)普通株式1株につき、金1,060円

(買付け等の期間)2021年3月9日(火曜日)から2021年5月14日(金曜日)まで(45営業日)

[2021年5月14日公告]

(買付等の価格)普通株式1株につき、金1,060円

(買付け等の期間)2021年3月9日(火曜日)から2021年5月28日(金曜日)まで(55営業日)

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	557,926千円
土地	193,106千円
	<hr/>
	751,032千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	76,168千円
長期借入金	585,727千円
	<hr/>
	661,895千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,505,325千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,400,100	—	—	1,400,100
合計	1,400,100	—	—	1,400,100
自己株式				
普通株式	284,306	120	—	284,426
合計	284,306	120	—	284,426

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものです。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

- ・ 営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。
- ・ 投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・ 長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は、最長で約5年後であります。
- ・ 営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが半年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。
- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき、業務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,745,780	1,745,780	—
(2)受取手形及び売掛金	809,484	809,484	—
(3)電子記録債権	97,404	97,404	—
資産計	2,652,669	2,652,669	—
(1)支払手形及び買掛金	699,812	699,812	—
(2)長期借入金	661,895	668,772	6,877
負債計	1,361,707	1,368,585	6,877

(注) 1. 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、 (2) 受取手形及び売掛金、 (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債権の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,498

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,994円84銭
1株当たり当期純損失	△100円59銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	△112,232千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純損失	△112,232千円
普通株式の期中平均株式数	1,115,733株

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

・商品、原材料、貯蔵品

先入先出法

・仕掛品

売価還元法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物 10～39年

機械及び装置 4～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 投資その他の資産

長期前払費用

主として定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、簡便法により計算しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(2) 繰延税金資産 19,178千円

(3) 繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症を含め将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

連結注記表（追加情報）に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

(MBOの実施等の注記)

連結注記表（追加情報）に記載の内容と同一のため、記載を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物 557,926千円

土地 193,106千円

751,032千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 76,168千円

長期借入金 585,727千円

661,895千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,504,476千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 135,877千円

② 短期金銭債務 2,425千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

378,760千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 284,426株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	146,817千円
賞与引当金	15,470千円
減価償却の償却超過額	21,397千円
減損損失否認額	256,393千円
投資有価証券評価損	9,307千円
会員権評価損	4,783千円
繰越欠損金	142,037千円
その他	28,072千円
繰延税金資産 小計	624,279千円
評価性引当金	△605,038千円
繰延税金資産 合計	19,240千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△61千円
繰延税金負債 合計	△61千円
繰延税金資産の純額	19,178千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 帆風	被所有直接 0.63	仕入・販売先	売上	28,594	売掛金	1,267
				仕入	53,140	買掛金・未払金	9,581
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 プリマリール	—	販売先	売上	15,700	売掛金	3,637
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	シナジーコミュニケーションズ 株式会社	—	仕入・販売先	売上	39,223	売掛金	8,897
				仕入	4,439		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 u g o	—	仕入・販売先	売上	4,250	売掛金	309
				仕入	5,195	買掛金	679

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,038円79銭
1株当たり当期純損失	△105円74銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失	△117,977千円
普通株主に帰属しない金額	一千円
普通株式に係る当期純損失	△117,977千円
普通株式の期中平均株式数	1,115,733株